



## 2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所 東  
 コード番号 4073 URL https://www.gck.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）矢ヶ部啓一  
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長（氏名）丸山英幸（TEL）043-464-3348  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年6月期第3四半期の業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,197	17.6	△140	—	△146	—	△618	—
2022年6月期第3四半期	1,018	△32.8	△215	—	△241	—	△235	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期第3四半期	△248.02		—					
2022年6月期第3四半期	△102.35		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,479	495	33.5
2022年6月期	1,514	1,138	75.2

（参考）自己資本 2023年6月期第3四半期 495百万円 2022年6月期 1,138百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年6月期	—	0.00	—		
2023年6月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,508	△5.1	△352	—	△363	—	△816	—	△327.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期3Q	2,493,760株	2022年6月期	2,493,360株
2023年6月期3Q	717株	2022年6月期	668株
2023年6月期3Q	2,492,857株	2022年6月期3Q	2,300,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、インバウンド需要や国内での経済活動が活発化し、緩やかながらも景気は回復基調で推移しました。一方で世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や世界的な金融引締め等による影響には注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属する情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は2023年2月度における前年同月比で20.8%増加しており、クレジットカード等の普及は、今後も増加が継続するものとみられます。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、EMVに準拠した決済システムの導入、新たな決済手段やサービス開始の提案等を引き続き進めてまいりました。当第3四半期会計期間より、従来の売り切り型に加えて、マルチ決済端末のサブスクリプションサービスも導入し、マーケットターゲットの拡大を進めております。

情報システム開発売上高（フロー収益）は、ライセンス販売や端末販売が前年同四半期より増加したことに加え、大型案件の受注により受託開発売上が増加し、522,500千円（前年同四半期比57.6%増）となりました。アウトソーシングサービス売上高（ストック収益）は、情報システム開発売上案件の納品後から売上計上されますが、一部顧客の切替があり、675,040千円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

情報システム開発売上高について、前事業年度から引き続き、新規ユーザーの獲得が難航しました。また、既存ASPサービスの新規ユーザー獲得も期初計画では見込んでおりましたが、2020年の経済産業省が推進するクレジットIC化に伴い、大規模加盟店・中規模加盟店に対してIC化が一斉に実施されたことで、2021年以降、一時的に需要が停滞し、反動減が想定よりも大きく影響しているものと分析しております。

アウトソーシングサービス売上高については、既存ユーザーからの安定した売上を確保している一方で、情報システム開発売上高の需要停滞の影響を受けるものと考えております。それに対して当社は、成長戦略である国際ブランド決済ネットワーク接続サービス、マルチ決済端末のサブスク型販売等について、経営資源を投下し、売上確保を見込んでおりましたが、サービス開始時期が先延ばしになった影響から、当初計画通りの売上高を計上するに至りませんでした。

決済システムの導入やリリースは、概ね4年から5年ほどで実施されることから今後徐々に需要が高まると考え、当社においては翌事業年度から新規加盟店獲得による売上増加を見込み、それに向けた研究開発・設備への投資を引き続き実施しております。

第2四半期会計期間において、最近の業績動向、業績推移を踏まえ、事業計画を見直した結果、当事業年度も前事業年度に引き続き営業損失が発生する見込みとなり、当第3四半期累計期間においては特別損失として減損損失452,321千円を計上するとともに、繰延税金資産を取り崩すこととなりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,197,541千円（前年同四半期比17.6%増）、営業損失は140,801千円（前年同四半期は営業損失215,103千円）、経常損失は146,173千円（前年同四半期は経常損失241,589千円）、四半期純損失は618,286千円（前年同四半期は四半期純損失235,448千円）となりました。

なお、当社は、キャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて347,675千円増加し、1,454,738千円となりました。これは主に、現金及び預金金が163,957千円、商品が320,504千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が53,126千円、仕掛品が47,552千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて383,051千円減少し、24,792千円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上により、有形固定資産が92,103千円、無形固定資産が249,448千円、投資その他の資産が41,499千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ35,376千円減少し、1,479,531千円

となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて441,245千円増加し、806,758千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円、1年内返済予定の長期借入金が23,882千円、未払法人税等が6,693千円増加した一方で、買掛金が7,342千円、未払金が60,529千円、契約負債が23,802千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて166,524千円増加し、177,415千円となりました。これは主に、長期借入金が167,164千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ607,770千円増加し、984,173千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて643,146千円減少し、495,357千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ60千円増加したものの、利益剰余金が四半期純損失の計上により618,286千円、配当金の支払により24,926千円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期業績予想につきましては、2023年2月14日の「特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し、通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447,263	611,221
売掛金及び契約資産	449,482	396,355
商品	53,790	374,295
仕掛品	51,032	3,480
その他	105,493	69,386
流動資産合計	1,107,063	1,454,738
固定資産		
有形固定資産	92,103	—
無形固定資産		
ソフトウェア	207,097	—
その他	42,350	—
無形固定資産合計	249,448	—
投資その他の資産	66,292	24,792
固定資産合計	407,844	24,792
資産合計	1,514,907	1,479,531

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,049	20,706
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	53,552	77,434
未払金	123,844	63,314
未払法人税等	739	7,433
預り金	50,172	34,227
契約負債	90,165	66,362
賞与引当金	—	25,374
その他	18,988	11,905
流動負債合計	365,512	806,758
固定負債		
長期借入金	10,036	177,200
その他	854	215
固定負債合計	10,890	177,415
負債合計	376,403	984,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,664	431,724
資本剰余金	315,264	315,324
利益剰余金	391,692	△251,521
自己株式	△115	△168
株主資本合計	1,138,504	495,357
純資産合計	1,138,504	495,357
負債純資産合計	1,514,907	1,479,531

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,018,491	1,197,541
売上原価	707,314	812,864
売上総利益	311,176	384,676
販売費及び一般管理費	526,280	525,478
営業損失(△)	△215,103	△140,801
営業外収益		
受取利息	10	6
助成金収入	499	3,290
保険解約返戻金	621	2,105
雑収入	340	460
営業外収益合計	1,472	5,863
営業外費用		
支払利息	787	582
為替差損	234	7
上場関連費用	6,472	—
株式交付費	6,160	—
訴訟関連費用	14,176	10,644
その他	127	0
営業外費用合計	27,959	11,234
経常損失(△)	△241,589	△146,173
特別損失		
減損損失	—	452,321
固定資産除却損	0	492
特別損失合計	0	452,814
税引前四半期純損失(△)	△241,589	△598,987
法人税等	△6,141	19,299
四半期純損失(△)	△235,448	△618,286



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うことで手元資金を厚くし、財務基盤の強化と経営の安定性を高めることを目的に、2023年4月28日開催の取締役会において借入を行うことを決議し、下記のとおり実行いたしました。

なお、本借入は2023年1月16日に実行いたしましたコミットメントライン契約による借入90,000千円を返済し、200,000千円の借入を実行するものであります。

(1) 借入先	株式会社千葉銀行
(2) 借入金額	200,000千円
(3) 借入実行日	2023年4月28日
(4) 返済期日	2023年7月28日
(5) 利率	基準金利＋スプレッド
(6) 担保の有無	無担保・無保証